

地域本部長会議報告(大熊本部長)

2021 年度 第 4 回地域本部長会議

日 時：2022 年 3 月 17 日(木) 14:00～17:00

場 所：WEB 方式(Teams) + 対面

出席者：(統括本部) 寺井会長、河津副会長、近藤副会長、田沼副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、斎藤常務理事、(地域本部長) 大熊(北海道)、熊谷(東北)、平野(北陸)、平田(中部)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長：田岡近畿本部長

書 記：榊田近畿本部事務局次長

【会長挨拶】

前日 3 月 16 日深夜発生の東北の地震に対しお見舞い申し上げます。別途必要な支援等あれば要請頂きたい。

新型コロナウイルスまん延防止等重点措置解除の見通しであるが、引き続き十分な対策を講じた上で活動を進めて頂きたい。

現在策定中の日本技術士会の組織行動規範に基づいて、公益社団法人としての適正なガバナンスを維持しつつ活動を進めて頂きたい。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 行事予定(関係分)について

- ・ 定時総会は 6 月 15 日(水)に大手町サンケイプラザにて開催。出席できない会員は委任状の提出を忘れないように。
- ・ 第 48 回全国大会(近畿)は 10 月 28～31 日に奈良市で開催。

(2) 2022 年度事業計画及び収支予算について(理事会議事)

- ・ 事業計画について、昨年 3 月に閣議決定された「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では、グローバルな課題への貢献と Society5.0

実現に向けた構造改革を実施することとされており、技術士制度については活用促進・普及拡大への取組や国際通用性の確保、若手人材の参入促進など、必要な制度の見直しを行っていくこととした。

- ・ 日本技術士会でも、上記方針に基づき、公益社団法人として社会的要請にこたえられるよう、関係機関への働きかけを継続強化していく。また、コロナ禍において急速に普及した WEB 会議や WEB 研修などは、今後も有効な手法として一層の推進を図る。

- ・ 財政面では一般事業収支は安定してきた(当期収支▲25 百万円、次期繰越 277 百万円)ものの、会員の伸びが鈍化しており、会員数の一層の拡大に努める。特に、地域本部次期繰越金が 112 百万円あり、事業活動に積極的に使用して頂きたい。技術士 CPD 実績管理事業は、当面は経費の持ち出し(経費 740 万円、収入 300 万円)になるが、今後は多数の参加を得て財政基盤を早期に確立していきたい。

(3) 委員会運営に関する規則変更について(理事会議事)

- ・ 地域本部からは、1 つの常設委員会に委員を推薦できる。(従来通り)
- ・ 従来、部会委員の推薦は関東甲信に集中していたが、転勤等により地方に異動した場合は、WEB 会議システムの利用を原則として、委員継続を可能とする。また、地域本部所属部会員の多い部会では、WEB 会議システムの利用を原則として委員推薦を可能とする。

(4) 技術士 CPD 実績管理登録状況について(理事会議事)

- ・ 2 月末現在(21 年 9 月～22 年 2 月の半年)の CPD 活動実績登録者は正会員 765 名、非会員 39 名の 804 名。北海道は 45 名に留まっている。

(5) 令和 3 年度技術士一次試験結果について(理事

会議事)

- ・令和 3 年度技術士第一次試験の申込者は 22,753 名で、ほぼ予定通りであった。合格者は 5,313 名(昨年 6,380 名)で、対受験者合格率は 31.3% (43.7%) であった。第一次試験は、目標合格率は 50% であるが、今回は適正科目の得点が低く、合格率を押し下げた結果となった。

(6) 不正アクセスによる情報流出について

- ・イベントペイを利用した参加費等徴収・決済において、管理会社データサーバーへの不正アクセスが行われた。技術士会関係ではイベント参加者 113 名が対象となるが、情報流出の可否は特定不可となっており、PW 変更などの案内を行った。

2. 地域本部関係[審議事項]

(1) 名誉会員の推薦基準の見直しについて(中国本部)

- ・近年、地域本部等の委員会・部会活動が活発になってきており、会員活動のモチベーションアップのためにも「名誉会員推薦規則」を見直し、地域活動評価項目を追加してほしい。(現在、特定役職者在任期間の他は、地域幹事(県支部含む)迄の加点で推薦は 100 点以上)

→各地域本部長の意見を確認し、検討に対する異論がなかったので、所掌委員会(総務委員会)に付託することとする。

3. 地域本部関係[意見・要望等]

(1) 会員情報について(東北本部)

- ・組織として入会活動を推進するため、地域ごとのリアルタイム会員名簿を CSV ファイル形式で提供願いたい。

→会員情報については、公益社団法人として、個人情報保護法上の制約も勘案し対応したい。

(2) オンライン講演の受講者に対する領収証の配布方法について(中国本部)

- ・銀行振込やクレジットカード決済の場合、領収証を発行しなくともよいこととなっている。
- ・中国本部では、オンライン受講者に領収証を発行しないこととした。受講者は「請求書」と「明細書」または「購入完了メール」と「購入チケット

」の写しで経費精算することとした。

(3) 技術士会としてのオピニオン(意見)の外部発信について(九州本部)

- ・全国大会などでは大会宣言を出しているが、日本技術士会としての意見(オピニオン)を HP・月間 PE 等に掲載し、新聞等にも働きかけて、社会貢献・知名度向上を図ってはどうか。

→発信することは検討に値するが、技術士会には 21 部門があり、取り扱う課題も異なることから、統一意見として出すには、発信項目と内容を十分吟味する必要がある。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より活動報告(結果と予定)が報告された。(以下予定の一部掲載)

【北海道本部】

- ・技術士試験合格祝賀会(一次・二次試験合格者合同開催)を 4 月 6 日(水)に開催予定。

【東北本部】

- ・技術士第一次試験合格者・JABEE 課程修了者ガイダンスを、4 月 23 日(土)に開催予定。
- ・技術士試験合格者祝賀研修会を 5 月 20 日(金)に開催予定。

【北陸本部】

- ・技術士合格祝賀会(石川)を 4 月 23 日(土)に開催予定。

【中部本部】

- ・第 42 回地域産学官と技術士合同セミナー(岐阜)を 11 月 11 日(金)に岐阜市で開催予定。
- ・新合格者説明会を 5 月 21 日(土)に開催予定。

【近畿本部】

- ・第 48 回技術士全国大会(奈良・関西)を 10 月 28 日(金)～ 31 日(月)に開催予定。

【中国本部】

- ・地域産学官と技術士との合同セミナー(岡山)を 8 月 27 日(土)に開催予定。
- ・第 26 回西日本技術士研究・業績発表年次大会開催を 10 月 21 日(金)～ 22 日(土)に開催予定。

【四国本部】

- ・第 42 回地域産学官と技術士の合同セミナー(松山)を 9 月 17 日(土)に開催予定。

- ・第二次試験合格者祝賀会を4県各会場で開催(5～6月)、一次試験合格者祝賀会4月23日(土)実施予定。

【九州本部】

- ・技術士試験(一次及び二次)合格者CPDと祝賀会を4月16日(土)に開催予定。
- ・新たな技術士CPD制度の広報:2021年10月28日(木)鹿児島建設新聞。

5. 次回以降の開催予定

次回は6月2日(木)14:30～17:00 オンライン会議。

理事会報告(羽二生理事)

2021年度 第6回理事会

日時:2022年3月10日(木)14:00～17:30

場所:WEB会議(Teams-online)

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 本会の組織行動規範の策定について

日本技術士会の公益法人としての社会的使命を経営理念として明確化し、それを実現するための役員、会員と職員の具体的な行動規範を日本技術士会組織行動規範として策定したうえで、個別の規則や制度の制定・改訂に繋げていくことを目的として、組織改革委員会で作成した原案に対し、4役会議、常設委員長会議での審議、地域組織・部会の意見照会を経て、今回の理事会に付議、承認された。

今後は、1)経営理念に基づく組織運営に関する規則の制定として、①組織規程の整備、②事務局の事務取扱規程の整備、③日本技術士会コンプライアンス規程の整備、2)経営理念に基づく地域組織の再構築と役員選出選挙制度の改正として、①組織規程の整備、②地域組織の再構築に関する検討、③役員候補者選出制度に関する検討に取り組む予定。

2. 2022年度事業計画について

例年の事業に加え、技術士CPD実績管理事業が追加された。

技術士CPD実績管理事業(新規)

1 技術士CPD実績管理の実施

- (1)技術士CPD活動実績の管理、登録、活用
- (2)技術士CPDガイドライン及び技術士CPD管理運営マニュアルに管理
- (3)技術士CPD活動実績の登録に基づく実施者名簿の公開
- (4)技術士CPD活動実績証明書の発行
- (5)技術士CPD登録内容の審査に関わる事務
- (6)技術士CPD実績管理委員会及びCPD活動関係学協会連絡会の運営事務

2 技術士CPD実績管理に関する技術士への広報

- (1)技術士CPD実績事業に関わる本会ホームページでの広報の実施
- (2)学協会や企業等を通じた一般社会及び技術士全般に向けた広報の実施企画。

3. 2022年度収支予算について

- ・事業活動収入=369,555千円(2021年度予算378,160千円から8,605千円減、内訳は、会費増、全国大会地方開催減、CPD・受託事業ほか減)
- ・事業活動支出=385,282千円(2021年度予算397,094千円から11,812千円減、内訳は、技術士CPD実績管理事業増、全国大会地方開催減、合同セミナー7地方→4地方で減、日韓国際会議韓国開催減ほか)
- ・次期繰越収支差額=154,585千円(2021年度予算150,859千円から3,726千円増)
- ・技術士CPD実績管理事業(新設)の収支管理について
- ・CPD実績管理事業は、始まったばかりで事業費規模が小さいことから、当面は一般会計区分の中の個別費目として区分管理する。
- ・当該事業収入の範囲内で事業運営が可能となるまでは、一般会計積立預金(150,000千円)の中から「技術士CPD実績管理事業積立預金(30,000千円)」を新たに設け、当面の運営資金とする。
- ・当該事業が安定し収入が支出を超過した場合に、その超過差額を当該積立預金に繰り戻しを行うことで一般事業資金への返還を進める。
- ・経年的な収支管理は、当該事業積立預金の金額

増減の監視として行う。

4. 委員会運営に関する規則の変更について

主に、部会から常設委員会の委員を推薦する場合、(主に旅費の制約から)規則によって関東甲信地区の地域の部会員に制限されていたが、WEB会議システムの普及により、そのシステムの利用を原則として、地域本部所属の部会員を推薦できるように規則変更を求められ、これが承認された。

ただし、この規定に基づき、地域本部所属の部会員を推薦する場合は、事前に地域本部に対して連絡を行うこととされている。

5. 技術士 CPD 実績管理委員会委員の追加及び委員長委嘱について

委員追加委嘱について、CPD 関係団体(土木学会、建コン協ほか 8 団体)からの推薦に基づき、10 名の委員の追加委嘱が承認された。

委員長として、高木茂知氏(相談役・前会長)の委嘱が承認された。

6. 委員会委員等の異動について

- ・研修委員会 1 名(応用理学・IPD-WG メンバー)退任。
- ・広報委員会 1 名入れ替え(金属)、国際委員会 1 名入れ替え(機械)。

7. 会員の入会等について

2022 年 1 月末の入退会は、入会等 42 名、退会等 18 名の 24 名増となった。このうち北海道本部では入会 1 名、退会 2 名の 1 名減であった。

【報告事項】

1. 本会理事の辞任について

2022/2/28 付けで 1 名辞任し、文科省宛役員変更認可申請中。

2. 令和 3 年度技術士第一次試験結果について

2022 年 11 月 28 日に実施した一次試験の結果報告があった。

受験申込者数は約 22,800 人(対前年比 3,800 人増)、受験者数は約 17,000 人(対前年比 2,400 人増)でいずれも増加したが、合格者は 5,313 名に減少した。(受験者合格率 31.3%、対前年比 12.4%減)

3. 2021 年技術士全国大会(創立 70 周年記念)開催結果について

- (1) 11/25(木)5 分科会：①ジェンダー平等、②防災・地域コミュニティ、③環境・新技術、④国際的通用性・技術者育成、⑤資格活用、参加者 308 名(対面参加 90 名、WEB 参加 216 名)
- (2) 11/26(金)記念式典・記念講演・分科会報告・大会宣言(パレスホテル東京葵の間)：参加者 193 名
- (3) 11/26(金)交流会・食事会：参加者 130 名
- (4) 11/27(土)テクニカルツアー(つくば宇宙センター・首都圏外郭放水路)参加者 35 名
- (5) 収支決算：
 - ・予算総額 13,410 千円に対し、決算総額は 11,196 千円。
 - ・開催補助費(持ち出し補填)は、当初 2,500 千円見込みのところ、約 1,770 千円を補填。
 - ・広告協賛金は目標 7,000 千円に対して、6,800 千円を集金(97%)。
 - ・参加費収入は予算 3,910 千円の見込みに対して、実績約 2,626 千円(67%)。

4. GA/PC 翻訳委員会の最終報告について

IEA(国際エンジニアリング連合=技術者教育認定の国際的協定、技術者資格に関するフォーラムの連携を図るために 2001 年に結成された国際的組織)が、教育認定と専門職資格認定は一本の線上にあるとの考えのもとに、指標として策定しているのが、GA/PC=Graduate Attributes(修了生としての知識能力→修習技術者(技術士補)の初期教育レベル)/Professional Competency(専門職としての行動特性→技術士としての資質能力)。これまでの 4 回の委員会で、SDG's 等社会の持続可能性の概念に対応した第 4 版の翻訳作業の最終版(案)が作成され、次第 5 回委員会で最終確定される予定。

5. 技術士倫理綱領改定案の検討状況報告について

改定案の構成を「綱領本文+指針」とし、解説資料も別途作成する。

初版制定 S36/3/14→H11/3/9 変更→H23/3/17 変更を経て、2023(R5)/3～5 月には今回改定案の理事会審議に附す予定。

6. 技術士 CPD 行事における講演内容等のウェブ配信、収録及びウェブ掲載に関する手引きの変更について

今回の変更は、主に CPD 行事(講演会・セミナー等)の WEB 収録の取り扱いに関する第 5 条の改定となっている。地域本部に係る部分を下記に抜粋する。

地域本部

- ①地域本部は統一した様式に収録内容を編集する。
- ②地域本部は編集したものを講演者に送付し内容の確認を得る。
- ③地域本部は講演者確認後の収録ファイルを統括本部事務局に提出する。
- ④統括本部事務局は講演者の了解を得た内容を、本会のホームページに掲載する

7. 規程管理番号の手引きの変更について

手引き条文の委員会名称が変更された。旧)青年技術士交流委員会→新)青年技術士支援委員会。

8. 技術士 CPD 広報タスクフォース検討状況について

アクションプランの取り組み経緯・実施状況が報告された。

- (1)説明会(全体説明会、地域本部、部会、賛助会員企業～募集中)
- (2)非会員への周知(ハガキ郵送～調整中、メール送信、官報広報掲載)
- (3)リーフレット(メリットまとめ～VerUp 作業中、要約版完成～4 月以降配布予定)
- (4)HP 改訂(第 1 回改訂済～引き続き改良予定、トップページの変更～作業中)
- (5)ビデオ(説明動画)制作(HP と YouTube に掲載済)
- (6)CPD 実施法人への広報協力依頼(各法人への広報協力の依頼～今後検討)
- (7)各部会からの広報(各部会から、部会員や関係団体等への HP 情報照会等～要請済)
- (8)キャンペーン実施(技術士 CPD 登録への参加促進のため、登録手続き等の非会員向け割引く。

9. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、4 個別規定による委員会の活動報告があった。

10. 2021 年度業務状況報告について

1 月末時点の施行状況報告があった。このうち、一般会計の入会金は予算に対し 93%、会費は 97% の状況にある。特別会計では一次受験者増、二次受験者減を受けて予算比 2,500 万円の減であった。

2022 年度 第 1 回理事会

日時：2022 年 5 月 11 日(水) 14:00～18:00

場所：WEB 会議(Teams-online)

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 2021 年度事業報告及び収支決算について

(1) 事業報告(概要報告から抜粋)

以下の 7 項目について活動内容の報告があり、承認された。

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応
- ②技術士 CPD 実績管理事業の開始
- ③組織行動規範の策定と組織改革委員会の活動
- ④個別の主な事業実施について
 - ・技術士及び技術者の倫理の啓発
 - ・技術士の資質向上
 - ・技術士制度の普及・啓発
 - ・会員の社会的活動への支援
 - ・国際交流及び国際協力活動
 - ・情報発信と連携の強化

⑤会員数の状況

⑥技術士試験結果

⑦技術士、技術士補登録者数の状況

(2) 収支決算(概算値による概況を抜粋)

【一般会計事業収支】

事業活動収入 397,350-支出 359,150=38,200 千円(※新型コロナの活動縮小で予算執行の余剰発生)。この結果次期繰越しは 312,840 千円。

【特別会計収支】

事業活動収入 706,000-支出 764,590 千円で、-58,900 千円の赤字に対して、特定資産(運営積立預金等)から 64,200 千円を充当し当期収

支差額は 850 千円。この結果次期繰越しは 4,600 千円

以上が承認された。

2. 定款第 24 条第 5 項の規定に基づく常務理事の選任について

現常務理事西村文夫氏が、規定により 2022 年 6 月に定年退職することを受け、後任として現総務部長兼技術士 CPD センター長の田附武志氏の就任が承認された。

3. 第 64 回定時総会の開催日時・議題等について

- ・日時：2022 年 6 月 15 日(水) 15:00～16:45
- ・場所：大手町サンケイプラザ
- ・議案：役員を選任、2021 年度事業報告及び収支決算、2022 年度事業計画及び収支予算

新型コロナウイルス感染拡大阻止対策を踏まえた総会運営として、下記の要領で開催される。

- (1) 対面出席については、会場の定員の 50% を目途とした座席配置で事前の出席管理を行う。
- (2) 当日の議事進行の様子はウェブ掲載用に収録し、後日本会 HP の会員コーナーに掲載する。
- (3) 名誉会員推挙・フェロー認定証の授与、および会長表彰式は、対面出席希望者を対象に執り行う。
- (4) 総会後の懇親会は開催しない。

4. 2022 年度新名誉会員について

新規名誉会員に 7 名が推挙され、承認された。

北海道本部関係では、齊藤有司氏(建設/総監)が、第 1 号条件(理事又は監事在任 1 期 2 年以上)で推挙・承認されている。

5. 2022 年度フェロー認定について

新規 6 名+更新 11 名=計 17 名の申請が認定要件を満たしているとして承認された。

6. 2022 年度会長表彰者について

会長表彰規則第 2 条 1 号基準(入会歴 35 年で本会の発展に貢献があった会員) 19 名、2 号基準(入会歴 10 年以上で地域本部、部会、委員会活動を通じて本会の発展に著しく貢献のあった会員) 54 名、合計 73 名が推薦され承認された。

北海道本部関連では、1 号表彰で小島尚三氏(応用理学/総監)、2 号表彰(北海道本部推薦)で武智弘明氏、樋詰透氏に授与される。

7. IEA の GA/PC 第 4 版への対応と IEA レビューに向けた推進体制について

推進体制とし「IEA・GA/PC 改定等対応調整会議」の設置が承認された。

- ・構成員は、会長、副会長、専務・常務理事、企画・研修・国際・技術士制度検討・技術士資格活用の各委員長ほか
- ・設置期間は 2022/05 月～2025/6 月(IEA 総会対応)を目途とし、年 2～3 回の開催
- ・会議開催の都度、直近の理事会に報告

8. 委員会委員等の異動について

国際委員会委員、工事監査支援 WG メンバーそれぞれ各 1 名の退任を承認した。

9. 会員の入会等について

- (1) 正会員は 15,823 名(新入会等 853 名、退会等 695 名、対前年度末比 158 名増)となった。
- (2) 準会員は 3,137 名(新入会等 186 名、退会等 338 名(準会員から正会員となった者 67 名を含む)対前年度末比 152 名減)となった。
- (3) 賛助会員は、152 社(1 社増)となった。

【報告事項】

1. 令和 3 年度技術士第二次試験結果

令和 3 年度は受験申込者 29,828 名、受験者 22,903 名に対し、筆記試験・口頭試験を経て 2,659 名が合格し官報告示した。理事会では、傾向分析結果として、受験者が多い 9 部門における合格者平均年齢及び属性、女性合格者の合格者平均年齢及び属性、合格者における一次試験合格年度が報告された。

2. 技術士倫理綱領改定案の検討状況報告

倫理委員会において「技術士倫理綱領」改定案を取り纏め、本年 6 月中旬頃 HP で公開し、会員の意見徴収を予定している。また、参考資料とし「技術士倫理要項改定案と現行の対照表」、「技術士倫理綱領への手引き(案)」が提示された。

3. 第 48 回技術士全国大会(奈良・関西)開催概要

- ・大会テーマ：まほろばの国から未来社会へ技術の融合と新たなイノベーション
- ・期間：2022 年 10 月 28 日(金)～31 日(月)
- ・会場：なら 100 年会館、ホテル日航奈良

4. 緩やかな連携(大学技術士会の設立連絡)

- ・企業内技術士会 41 社
- ・公務員技術士会 21 団体
- ・出身大学等別技術士会 41 校(徳島大学新設)
- ・その他 1 団体

5. CPD 広報タスクフォース検討状況報告

8 項目(説明会、非会員への周知、リーフレット、HP 改訂、ビデオ、CPD 実施法人連携、部会からの広報、キャンペーン実施)・15 施策のアクションプランについて取り組み状況について報告があった。

6. 技術士 CPD 実績管理事業状況報告

技術士 CPD 実績管理簿登録状況(2022/4 月末時点)について報告があった。

2021 年 9 月以降の、

- ・記載申請累計は、正会員 1,068 名+非会員 92 名=1,160 名
- ・技術士(CPD 認定)は、正会員 297 名+非会員 36 名=333 名
- ・北海道本部正会員の記載申請者は 70 名、その内 CPD 認定者数は 20 名

さらなる登録者数の増加を目指す。

7. 技術士 CPD 実績管理委員会の開催報告

2022 年 4 月 20 日(水)に開催された第 1 回委員会の議事概要(下記の項目について)が報告された。

- ・技術士 CPD 審査委員長を選任
- ・技術士 CPD 活動実施状況の技術士分科会(8 月開催の文科省・制度検討特別委員会)への年次報告について
- ・CPD 審査の施行実施結果について
- ・技術士 CPD 管理運営マニュアルの変更

現在までに「技術士 CPD 実施法人」への参画申請は 11 団体(農業農村工学会、建コン協、上下水道コン協、JAFEE、全国地質調査業協会連合会、電気学会、日本環境アセス協会、土木学会、地盤工学会、日本建築士連合会、日本造園学会)から。

8. 技術士 CPD 管理運営マニュアル変更について

マニュアルを一部変更し、2022 年 4 月に ver1.1 から 1.2 へ改訂した。主な変更は以下の通り。

- (1) (表-1) 日本技術士会 CPD 時間算定基準に

関する主な変更

- 1) 企業等の組織が行う研修、技術発表会、論文集、表彰の位置付けの明確化
 - 2) 図書執筆の上限(30CPD 時間/年)の設定
 - 3) 技術協力として JABEE・APEC エンジニアの審査委員、公的機関の審査委員等の位置付けの明確化及び上限(30CPD 時間/年)の設定
 - 4) 多様な自己学習(換算係数 0.5/H)として受講確認のできないオンデマンド講座の例示
- (2) (表-2) 日本技術士会 CPD 時間算定基準(注意事項)に関する主な変更
- 1) 活動実績が確認できる受講証明書等の保管に関する注意喚起の明示
 - 2) e ラーニングは受講修了証等により受講が確認できるものに限定を明示
 - 3) 国家資格等の受験指導は技術者への技術指導として認めることを明示
 - 4) 業務としての JICA 技術協力は計上できないことを明示
- (3) その他の主な追加・変更事項
- 1) 技術士 CPD 活動実績簿記載事項の利用に関する説明の追加
 - 2) 技術士 CPD 活動実績名簿の様式変更に伴う説明の変更

9. 外部委員会委員等の推薦

- ・ JABEE 認定・審査調整委員会へ、研修委員会から 1 名推薦
- ・ JABEE 国際委員会の 1 名退任に伴い、後任を国際委員会から推薦
- ・ 葛飾区個人情報保護委員会へ、男女共同参画委員会より 1 名推薦

10. 常設委員会等報告

常設 7 委員会、個別規定による 4 委員会からの活動報告があった。

[以上]